



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：憲法宣言撤回、憲法草案国民投票へ

1. 大統領府前で抗議デモ

憲法準備委員会において憲法草案が16時間で採決され、ムルシー大統領が憲法草案の国民投票を12月15日に実施する旨発表したことに對し、リベラル派、司法府からの反発が続いている。

12月4日、大統領反対派（リベラル派）が大統領府前で抗議を開始し、大統領支持派（ムスリム同胞団などイスラーム主義者）との衝突に発展した。6日には、抗議鎮圧のため装甲車や戦車が配備された。これまで、死者7名、負傷者700人以上と報告されている。この事態を受け、大統領顧問7名が大統領の対策に抗議して辞任し、オバマ米大統領は暴力的事態に至ったことに懸念を表明した。

2. ムルシー大統領、憲法宣言を撤回

12月8日、大統領の呼びかけで国民対話を実施されたが、反対派の「国民救国戦線」（エルバラダイ前IAEA事務局長など）や「4月6日運動」などは参加を拒否した。対話後、大統領は、11月21日に発布した憲法宣言を撤回する内容を含む新しい憲法宣言を発表した。

（注：憲法宣言の公表は11月22日だったので、報道では22日の憲法宣言とされる場合もある。）

要旨は以下の通り。

- ・2012年11月21日に発布した憲法宣言を廃棄する。（第1条）
- ・12月15日予定の国民投票で憲法草案が否決された場合、共和国大統領は、3カ月以内に、新規の憲法準備委員会メンバー（100名）を選出するための直接選挙を命じる（注：議会による選出から変更）。新憲法準備委員会は、選出から6カ月以内に憲法草案を完成させる。草案が大統領に提出されて30日以内に、大統領は国民投票を呼びかける。（第3条）
- ・この憲法宣言を含め、いずれの憲法宣言も、司法府からの異議申し立てを受け付けない。（第4条）

3. 12月15日、国民投票へ

判事が国民投票を監視するか意見が対立している。軍は、警察と共同で、投票日の治安維持にあたる。なお9日、ムルスィー大統領は、国民投票の15日までに限り、軍に市民を逮捕する権限を与えた。反大統領は、国民投票をボイコットするか、国民投票に参加して新憲法草案に反対するかを11日にも決めると報道されている。

(金谷研究員)